決算特別委員会

疑

取算

組

t

必要があ

る。

は、

平成29年度と比較

0 ŋ

地

方財政 てい

か

なけ 措置等も

n

ば

が

0

受けられるよう、

関

委員

ふるさと納税

蒇

(町の収入)

地方交付税の今後は 地方交付税

画及

って を下

17

る 中

都

市

計

ಶ್

税 L

水道に

に充当す

革ない 規模 も縮小されるものと思 わ 後に及ぼす影響は。 は減少傾向である。 菅原委員 総務課長 'n 少が進むと、 と考えてい を 0成果に対する加と考えている。 行 縮小せざるを得 般的には財 る。 交付税 今 政

< 後 定の が ŋ 0 ?ある。 の視 土地利用、

る税 先送りすることなく、 題と捉えてい 目とすること 考え方を出す必 点を踏 まちづ . る。 まえ は

ふるさと納税が 減少

要因 -分に は 減 つ 7 寄 い

通達に なっ 件数 額めの 商工観光課長 返 は半分以 \mathcal{O} 的 たことが主な要 寄 は3分の 礼 とつと考えら な より、 附者にとっ 魅 11 品 る。 力が とな 下 に、 30 総 1 少 つ 務 ほどに % な てたた た 省 ま 寄 附 闵 < で 附 \mathcal{O}

地方交付税の推移 36億円 35億4221 万円 35億1179 万円 35億円 34億4635 万円 34億円 33億円 H28 H29 H30 (万円未満は端数調整)

下水道は、

すでに高

的とされているが、

は、

下水道等の整備が

関

委員

都

市

計

画

都

市計

画

脱の使

途

は

どう捉えているか。

合で普及してい

る。

は、 副

昭

年に、 的

下

水税

53都

備

0 和

目

脱とし 水道

7

が

町長

市

計

画

町税 12.5% 1/2億2469万円 入湯税

町民税・固定資産税・ 軽自動車税・たばこ税・

町の新たな借金

各種料金・ 保育料・施設 使用料など

寄附金・繰越金など

町債(借金) 16.3% 15億9400万円

一般会計歳入 97億8849万円

地方交付税 35.2% 34億4635万円

国におさめる税金から

分担金及び使用料等 0.9% 9579万円

> 特定の目的の ために県から

補助されるお金

県支出金 10.0%

その他 18.4%

18億300万円

国庫支出金 6.7% 6億5150万円

特定の目的のために

(万円未満は端数調整)

地方に分けられるお金

9億7316万円

国から補助されるお金